

入札公告(建設工事：公告)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年 4 月 26 日

独立行政法人労働者健康福祉機構  
契約担当役 理事 加藤 賢 朗

1 工事概要

- (1) 工事名 山陰労災病院第2放射線棟その他整備工事  
(2) 工事場所 鳥取県米子市皆生新田 1-8-1  
(3) 工事内容 本工事は次に掲げる工事の施工を行うものである。

敷地面積 31,266.52 m<sup>2</sup>

施設用途 [病院]

1) [第2放射線棟・エネルギー棟新営工事]

構 造 鉄筋コンクリート造2階建て  
建築面積 1,329.08 m<sup>2</sup>  
延べ面積 1,715.49 m<sup>2</sup>  
建物用途 第2放射線棟・エネルギー棟  
工事種目 第2放射線棟・エネルギー棟 新築1棟  
電気設備 新設一式  
機械設備 新設一式  
工作物 新設一式  
外 構 新設一式

2) [仮設棟新営工事]

構 造 鉄骨造2階建て  
建築面積 1,248.36 m<sup>2</sup>  
延べ面積 2,327.86 m<sup>2</sup>  
建物用途 仮設診療棟  
工事種目 仮設棟 新築1棟  
電気設備 新設一式  
機械設備 新設一式  
工作物 新設一式  
外 構 新設一式

3) [義肢工房棟解体工事]

鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積 183.00 m<sup>2</sup>

4) [訓練棟解体工事]

鉄骨造平屋建 延べ面積 731.00 m<sup>2</sup>

5) [フィルム庫解体工事]

鉄骨造平屋建 延べ面積 25.00 m<sup>2</sup>

- 6) [隔離小屋解体工事]  
鉄骨造平屋建 延べ面積 45.00 m<sup>2</sup>
- 7) [車庫棟解体工事]  
鉄骨増平屋建 延べ面積 184.24 m<sup>2</sup>
- 8) [倉庫解体工事]  
鉄骨造平屋建 延べ面積 13.00 m<sup>2</sup>
- 9) [地中 RI 貯留槽解体工事]  
鉄筋コンクリート造 6,000×2,000×2,000 (単位 mm)

(4) 工期 平成 26 年 6 月 30 日まで。

(指定部分) (3)2)から 9)まで 平成 26 年 2 月 28 日まで。

(5) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(6) 本工事において、独立行政法人労働者健康福祉機構会計規程「低入札価格の調査に関する達(平成 25 年 3 月 8 日改正)」に基づく価格(以下、「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって契約する場合は、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省から平成 25・26 年度有資格者名簿[建設工事]のうち中国ブロックにおける建築一式工事、電気工事及び管工事に係る一般競争参加資格の認定を全て受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること)。詳細については、独立行政法人労働者健康福祉機構のホームページによる。
- (3) 厚生労働省から平成 25・26 年度有資格者名簿[建設工事]のうち及び中国ブロックにおける建築一式工事において総合評点が 1,200 点以上であること((2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際の総合評点が 1,200 点以上であること)。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 施工場所の所在する鳥取県又は隣接する県内(兵庫県、岡山県、島根県、広島県)のいずれかに建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
- (6) 平成 10 年 4 月 1 日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、次に掲げる要件を満足する新築工事又は増築工事を施工した実績を有する

こと。

建物用途 1.5テスラ以上のMRI及び受電容量300kVA以上の受変電設備を設置する医療施設

構造 鉄筋コンクリート造（以下「RC造」という。）又は鉄骨鉄筋コンクリート造（以下「SRC造」という。）

建物規模 延べ面積3,000㎡以上  
（増築の場合は増築面積3,000㎡以上）

工事種目 建築一式工事

ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める）。

(7) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

イ 平成10年4月1日以降に、元請として完成・引渡し完了した、上記2(6)に掲げる経験を有する者であること。

ただし、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の実績として認める）。

ウ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康福祉機構理事長から独立行政法人労働者健康福祉機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成7年3月1日付け労働福祉発第350号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部課

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地リット<sup>®</sup>スクエア東館17階  
独立行政法人労働者健康福祉機構経理部契約課契約班  
電話 044-556-9852

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

##### ア 交付期間

平成 25 年 4 月 26 日(金)から平成 25 年 5 月 17 日(金)まで、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、午前 9 時 15 分から午後 5 時まで。ただし、最終日は午前 9 時 15 分から正午まで。

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付方法

イの場所で直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、イ宛てに「山陰労災病院第 2 放射線棟その他整備工事入札説明書交付希望」と封筒に朱書きし、送付先(住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの)、担当者の名刺を同封し、アの交付期間内に必着するよう送付すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成 25 年 4 月 26 日(金)から平成 25 年 5 月 17 日(金)までの、休日除く、午前 9 時 15 分から午後 5 時まで。ただし、最終日は正午までに(1)に持参すること。郵送(書留郵便又は宅配便)の場合は最終日正午まで必着とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の提出方法は、持参又は郵送(書留郵便又は宅配便)とする。ただし、郵送の場合は平成 25 年 6 月 21 日の正午まで必着とする。開札は、平成 25 年 6 月 21 日(金)午後 2 時 独立行政法人労働者健康福祉機構経理部会議室にて行う。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金は免除。

イ 契約保証金 請負代金の 10 分の 1 以上

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第 4 2 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な

取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適切であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認めない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、独立行政法人労働者健康福祉機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請負契約の履行が不誠実でないこと。

(13) 詳細は入札説明書による。